



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 内海造船株式会社
 コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0845-27-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,071	26.9	312	30.2	212	44.0	59	80.4
2019年3月期	27,629	7.4	448	5.9	379	8.8	305	0.8

(注) 包括利益 2020年3月期 189百万円 (%) 2019年3月期 305百万円 (37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	35.28		0.8	0.6	0.9
2019年3月期	180.46		3.8	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	36,082	7,710	21.4	4,548.22
2019年3月期	32,397	7,951	24.5	4,689.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,710百万円 2019年3月期 7,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,503	547	73	11,180
2019年3月期	3,367	661	61	10,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				30.00	30.00	50	16.6	0.7
2020年3月期				30.00	30.00	50	85.0	0.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.8	150		300		500		294.92

(注) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は、省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,253,000 株	2019年3月期	2,253,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	557,678 株	2019年3月期	557,632 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,695,361 株	2019年3月期	1,695,403 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,492	27.8	285	35.3	185	50.5	54	81.8
2019年3月期	26,983	7.8	441	5.4	375	8.8	301	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	32.38	
2019年3月期	177.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	35,911		7,839		21.8	4,624.17		
2019年3月期	32,124		7,914		24.6	4,668.52		

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,839百万円 2019年3月期 7,914百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	8.7	150		300		500		294.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記載に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、10月の消費税率引上げに伴い、個人消費は落ち込み、企業収益の回復にも鈍化が見られる状況で推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により企業活動が制限され、消費活動がさらに落ち込むなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。世界経済においても、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題による海外経済の動向に加え、新型コロナウイルスの発生・拡大により、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高350億71百万円（前年度比26.9%増）、営業利益3億12百万円（前年度比30.2%減）、経常利益2億12百万円（前年度比44.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円（前年度比80.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算 書計上額
	船舶事業				
売上高	34,469	1,224	35,693	△622	35,071
セグメント利益	1,262	13	1,275	△963	312

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

ア. 船舶事業

新造船市場におきましては、世界的な環境規制の動向を様子見する動きに加え、年明けからの新型コロナウイルスの影響により新造船商談は進められない状況となりました。また、新造船供給過剰が継続していることにより、マーケットは停滞しております。

改修船事業におきましても、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を余儀なくされ、採算面において厳しい状況となりました。

このような状況のもと、コスト競争力の強化のため、2工場（瀬戸田工場、因島工場）体制の強みを活かしたより効率的な生産性向上の取組みに加え、資機材費の削減につきましては、海外調達を拡大するなど、更なるコストダウンを徹底して行ない、内航フェリー4隻、ロールオン／ロールオフ型貨物船（RORO船）5隻を引き渡しました。また、受注においても、豊富な建造実績のある内航フェリー、RORO船を中心に、代替需要を確実に受注することに努めてきました。

なお、当社は、地球環境問題が企業の社会的責任として重要であることを十分に認識し、環境性能を踏まえた省エネ船（エコシップ）の開発・設計を進めるとともに全社を挙げて省エネ・環境保護活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の業績につきましては、売上高344億69百万円（前年度比27.8%増）、セグメント利益12億62百万円（前年度比11.1%減）となりました。

受注につきましては、新造船3隻（フェリー）、修繕船他で169億39百万円（前年度比63.9%減）を受注し、受注残高は、新造船15隻他で516億19百万円（前年度比25.4%減）となりました。

イ. その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は緩やかに増加していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、設備投資を先送りにする動きが見られるなど、足元では減少しました。また、個人消費についても下振れしており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高12億24百万円（前年度比0.9%増）、セグメント利益13百万円（前年度比47.3%増）となりました。

② 次期の見通し

国内及び海外経済におきましては、新型コロナウイルスの収束が見えない中で、企業活動が制限され企業収益が悪化するだけでなく、外出自粛などの影響により個人消費も落ち込むものと思われまます。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による新造船商談の停滞や船価への影響が懸念されるだけでなく、鋼材・機材価格の高止まりの状況に加え、急激な為替変動などの不安要素もあり、一段と厳しい受注・経営環境となるものと推測されます。

このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、前述の収益悪化要因に加え、収益性の低い船の売上が計上されることなどにより、売上高320億円、営業損失1億50百万円、経常損失3億円、親会社株主に帰属する当期純損失5億円を見込んでおりますが、全社をあげて建造コストの低減、固定費の削減等を行い、業績の早期回復に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスが当社グループの次期の業績に与える影響は限定的であると見込んでおりますが、今後感染拡大などにより業績予想などに著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	32,397	36,082	3,685
負債	24,445	28,372	3,926
純資産	7,951	7,710	△240

総資産は、前連結会計年度末の323億97百万円から36億85百万円増加し、360億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の244億45百万円から39億26百万円増加し、283億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、前受金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の79億51百万円から2億40百万円減少し、77億10百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億81百万円増加し、111億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は15億3百万円（前年同期は33億67百万円の獲得）となりました。

これは主に、売掛債権が減少したものの、仕入れ債務、前受金の増加及び消費税の還付によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は5億47百万円（前年同期は6億61百万円の使用）となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	26.0%	24.5%	21.4%
時価ベースの自己資本比率	8.7%	7.5%	5.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.45年	5.46年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	34.03倍	15.96倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを勘案して決定していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,486	11,368
受取手形及び売掛金	8,721	10,882
商品	1	1
仕掛品	308	424
原材料及び貯蔵品	149	128
前渡金	372	1,765
その他	890	116
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	20,922	24,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,780	5,775
減価償却累計額	△3,941	△4,070
建物(純額)	1,838	1,704
構築物	5,399	5,485
減価償却累計額	△4,216	△4,229
構築物(純額)	1,182	1,255
機械装置及び運搬具	10,726	10,939
減価償却累計額	△9,720	△9,803
機械装置及び運搬具(純額)	1,006	1,136
工具、器具及び備品	3,819	3,909
減価償却累計額	△3,438	△3,542
工具、器具及び備品(純額)	380	366
土地	4,701	4,687
建設仮勘定	12	4
有形固定資産合計	9,122	9,155
無形固定資産		
その他	241	215
無形固定資産合計	241	215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	1,930
長期前払費用	13	6
退職給付に係る資産	40	82
繰延税金資産	13	—
その他	99	99
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	2,110	2,032
固定資産合計	11,474	11,403
資産合計	32,397	36,082

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,459	10,252
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,585	2,595
未払費用	884	1,040
未払法人税等	37	39
前受金	4,969	5,349
船舶保証工事引当金	115	93
工事損失引当金	209	326
その他	246	680
流動負債合計	17,557	21,426
固定負債		
長期借入金	4,600	4,570
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,260	1,341
資産除去債務	71	71
その他	154	160
固定負債合計	6,888	6,945
負債合計	24,445	28,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,287	6,296
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	6,142	6,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	215
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△71	△241
その他の包括利益累計額合計	1,808	1,558
純資産合計	7,951	7,710
負債純資産合計	32,397	36,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	27,629	35,071
売上原価	※1,※2 26,010	※1,※2 33,598
売上総利益	1,619	1,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133	152
給料及び手当	305	303
その他	※1 732	※1 704
販売費及び一般管理費合計	1,170	1,160
営業利益	448	312
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	31
為替差益	—	0
受取賃貸料	19	19
その他	3	4
営業外収益合計	71	55
営業外費用		
支払利息	98	94
支払保証料	19	48
その他	21	12
営業外費用合計	139	155
経常利益	379	212
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	20	22
投資有価証券評価損	3	5
減損損失	※3 24	※3 36
特別損失合計	47	64
税金等調整前当期純利益	333	148
法人税、住民税及び事業税	36	31
法人税等調整額	△9	56
法人税等合計	27	88
当期純利益	305	59
親会社株主に帰属する当期純利益	305	59

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	305	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△79
退職給付に係る調整額	△8	△169
その他の包括利益合計	△0	△249
包括利益	305	△189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305	△189
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	6,015	△2,016	5,870
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			305		305
剰余金の配当			△33		△33
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272	△0	271
当期末残高	1,200	672	6,287	△2,016	6,142

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	286	1,585	△62	1,808	7,679
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					305
剰余金の配当					△33
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7		△8	△0	△0
当期変動額合計	7	—	△8	△0	271
当期末残高	294	1,585	△71	1,808	7,951

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	6,287	△2,016	6,142
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			59		59
剰余金の配当			△50		△50
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8	△0	8
当期末残高	1,200	672	6,296	△2,016	6,151

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	294	1,585	△71	1,808	7,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					59
剰余金の配当					△50
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79		△169	△249	△249
当期変動額合計	△79	—	△169	△249	△240
当期末残高	215	1,585	△241	1,558	7,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333	148
減価償却費	637	690
減損損失	24	36
固定資産除売却損益(△は益)	18	22
受取利息及び受取配当金	△48	△31
支払利息	98	94
為替差損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	△275	△2,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	160	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	390	2,793
前受金の増減額(△は減少)	2,339	379
引当金の増減額(△は減少)	△105	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△41
その他	△921	△1,065
小計	2,628	869
利息及び配当金の受取額	48	31
消費税等の還付額	842	729
利息の支払額	△96	△94
法人税等の支払額	△56	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24	—
固定資産の取得による支出	△621	△530
その他	△15	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,847	2,847
長期借入金の返済による支出	△2,827	△2,870
割賦債務の返済による支出	△46	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△33	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△73
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,644	881
現金及び現金同等物の期首残高	7,653	10,298
現金及び現金同等物の期末残高	10,298	11,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
159百万円	135百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
175百万円	294百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	13
		土 地	11
合計			24

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化していること及び地価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	18
		土 地	18
合計			36

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	船舶事業		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	26,966	663	27,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	550	550
計	26,966	1,213	28,180
セグメント利益	1,420	9	1,429
セグメント資産	18,177	1,364	19,542
その他の項目			
減価償却費	546	44	590
減損損失	—	24	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	459	10	469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	34,469	602	35,071
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	622	622
計	34,469	1,224	35,693
セグメント利益	1,262	13	1,275
セグメント資産	21,810	1,257	23,067
その他の項目			
減価償却費	557	61	619
減損損失	—	36	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	26	714

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,966	34,469
「その他」の区分の売上高	1,213	1,224
セグメント間取引消去	△550	△622
連結財務諸表の売上高	27,629	35,071

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,420	1,262
「その他」の区分の利益	9	13
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△982	△963
連結財務諸表の営業利益	448	312

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,177	21,810
「その他」の区分の資産	1,364	1,257
全社資産(注)	12,854	13,015
連結財務諸表の資産合計	32,397	36,082

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	546	557	44	61	47	71	637	690
減損損失	—	—	24	36	—	—	24	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	459	688	10	26	219	23	689	738

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	パナマ(百万円)	シンガポール (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
24,473	834	2,303	19	27,629

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
オーシャントランス(株)	5%~30% (1,381~8,288百万円)	船舶事業
泉汽船(株)		
栗林商船(株)		
合計	50%~60% (13,814~16,577百万円)	

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	パナマ(百万円)	シンガポール (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
31,124	695	3,159	92	35,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
福寿船舶(株)	10%~20% (3,507~7,014百万円)	船舶事業
津軽海峡フェリー(株)		
栗林物流システム(株)		
合計	30%~40% (10,521~14,028百万円)	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,689円90銭	4,548円22銭
1株当たり当期純利益	180円46銭	35円28銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,951	7,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,951	7,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,695	1,695

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	305	59
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	305	59
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,695	1,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2020年6月23日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定であります。

①新任取締役候補

氏名	備考
岡野 修覚	現 当社 執行役員 修繕船事業部長付

②新任監査役候補

氏名	備考
戸井 秀樹	現 株式会社広島銀行 常務執行役員 地区担当役員 東部統括本部長

(注) 戸井 秀樹は、社外監査役の候補者であります。

③退任予定取締役

氏名	備考
川路 道博	—
濱田 哲	—

④退任予定監査役

氏名	備考
廣田 亨	—

(2)受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	24,586	32,493	32.2
その他	780	772	△1.0
合 計	25,366	33,266	31.1

- (注) 1. 金額は製造費用によっております。
 2. 内部取引は控除しております。
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント					
船舶事業	26,966	97.6	34,469	98.3	27.8
その他	663	2.4	602	1.7	△9.3
合 計	27,629	100.0	35,071	100.0	26.9
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	3,156	11.4	3,947	11.3	25.0

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	46,935	16,939	△63.9
その他	630	608	△3.5
合 計	47,565	17,547	△63.1

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	69,149	51,619	△25.4
その他	2	8	269.0
合 計	69,152	51,628	△25.3

- (注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正しております。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2020年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて個別、連結ともに増収減益の決算となった。(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
売 上 高	個 別	船 舶 事 業	新造船 (15隻) 23,640	(16隻) 31,342	(1隻) 7,701
		改修船 (91隻) 2,842	(83隻) 2,886	(△8隻) 44	
		その他 428	191	△236	
		計 26,910	34,420	7,509	
	陸上・サービス事業 72	72	△0		
	計 26,983	34,492	7,509		
	連結 子会社	船舶事業 55	49	△5	
		陸上・サービス事業 591	529	△61	
		計 646	578	△68	
	連 結	船舶事業 26,966	34,469	7,502	
陸上・サービス事業 663		602	△61		
合計 27,629		35,071	7,441		

(注)新造船の売上隻数が1隻増加(15隻→16隻)したこと及び売上対象船の船価の違い、各船ごとの決算日における工事進捗度が異なることにより増収となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
損 益	営 業 利 益	個 別 441	285	△155	
		連 結 448	312	△135	
	経 常 利 益	個 別 375	185	△189	
		連 結 379	212	△167	
	当 期 純 利 益	個 別 301	54	△246	
		連 結 305	59	△246	

(注)個別・連結の営業利益、経常利益については、新造船の売上対象船の隻数が1隻増加(15隻→16隻)したものの、鋼材をはじめとする資機材価格の高止まりの状況に加えて、人手不足に伴う外注費の上昇等により建造コストが増加したため減益となった。当期純利益については、所有しているホテル・レストランの経営環境の悪化に伴う減損損失を計上したこと、子会社について、繰延税金資産を取り崩したことにより大幅な減益となった。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、世界的な環境規制の動向を様子見る動きに加え、年明けからの新型コロナウイルスの影響により新造船の商談は進められない状況となった。また、新造船供給過剰が継続していることにより、マーケットは停滞している。

このような状況のもと、受注については、新造船3隻(フェリー)、修繕船他で169億39百万円(前年度比 63.9%減)を受注し、受注残高は、新造船15隻他で516億19百万円(前年度比 25.4%減)となった。

(単位:百万円)

	前期	当期
受注隻数	10	3
受注高	46,935	16,939
受注残隻数	21	15
受注残高	69,149	51,619

3. 株主配当について

2020年3月期は、1株当たり30円の期末配当を実施する予定である。

4. 2021年3月期の業績予想について

(1)国内及び海外経済においては、新型コロナウイルスの収束が見えない中で、企業活動が制限され企業収益が悪化するだけでなく、外出自粛などの影響により個人消費も落ち込むものと思われる。

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による新造船商談の停滞や船価への影響が懸念されるだけでなく、鋼材・機材価格の高止まりの状況に加え、急激な為替変動などの不安要素もあり、一段と厳しい受注・経営環境となるものと推測されるが、全社をあげて建造コストの低減、固定費の削減等を行い、業績の回復に努めていく所存である。

なお、新型コロナウイルスが当社グループの次期の業績に与える影響は限定的であると見込んでいるが、今後感染拡大などにより業績予想などに著しい変動が生じた場合には、速やかに開示する。

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	31,500	32,000
営 業 利 益	△150	△150
経 常 利 益	△300	△300
当 期 純 利 益	△500	△500

(2)2021年3月期の配当については、今後の業績見通しを勘案して決定していく予定である。

5. 役員の異動について

(1)役員の異動

2020年6月23日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

①新任取締役候補

氏 名	備 考
岡野 修覚	現 当社 執行役員 修繕船事業部長付

②新任監査役候補

氏 名	備 考
戸井 秀樹	現 株式会社広島銀行 常務執行役員 地区担当役員 東部統括本部長

(注)戸井 秀樹は、社外監査役の候補者である。

③退任予定取締役

氏 名	備 考
川路 道博	—
濱田 哲	—

④退任予定監査役

氏 名	備 考
廣田 亨	—

(おわり)